

8.多様化する子ども食堂：実体験からみる子ども食堂の活動目的とその現状

清水優花

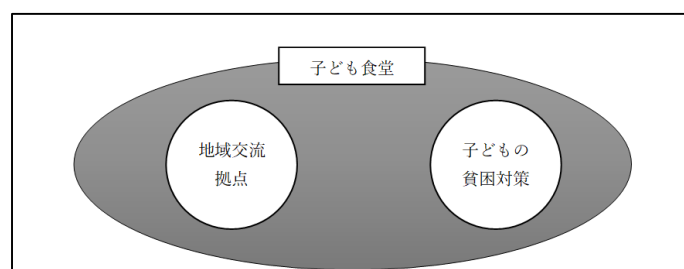
1章 はじめに

本稿では各子ども食堂の活動目的を明らかにし、どのような課題を抱えながら運営しているのか、多様な子ども食堂の実態を調査することを目的とする。

子ども食堂とは、子どもやその親、及び地域の人々に対して無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供するための日本の社会活動である。現在、このような取り組みが地域の力で全国各地に広がっている。その広がりはずごいもので、2016年5月に全国で319か所あった子ども食堂¹は2019年6月には3718か所にまで及んだ²。短期間でここまで勢力を伸ばした子ども食堂だが、その活動は多種多様であり、運営する人の意向によって内容が異なる。このように多様な子ども食堂が増える中で、子ども食堂を運営する目的は不変なものなのだろうか。さまざまなカタチの子ども食堂が存在していながら、活動の目的は皆同じと言うには少し疑問が残る。実際、筆者がボランティアスタッフとして参加した子ども食堂の中に、「誰でもいらっしやい」といったスタンスのもと、子どもやその親、地域の高齢者まで招く食堂もあれば、生活困窮家庭の子どものみを対象とした食堂があったからだ。明らかに異なった層を対象としているこれらの子ども食堂の活動目的が同じであるようには思えない。

また、多様化している子ども食堂の実態はどのようになっているのだろうか。湯浅は自身の論文で子ども食堂は「地域交流拠点」と「子どもの貧困対策」の2本足で成り立っているとしている³。(図1)前者の誰にでも開放している子ども食堂は、「地域交流拠点」としての機能は果たしているが、「子どもの貧困対策」としての機能はあまり果たせていないだろう。逆に、後者の生活困窮家庭の子どものみを対象とした子ども食堂は「地域交流拠点」としての機能は果たしていないが、「子どもの貧困対策」としての機能は果たしている。また、前者のような子ども食堂は、当初、「子どもの貧困対策」として子ども食堂を始めたが、貧困というワードは印象も悪く、なかなか対象となる子どもが現れなかったためターゲットを「誰でも」に変更したという可能性もある。そのため、一概に2本足で成り立っているとは言えず、どちらか片方にしか重点を置けないのが現状ではないだろうか。

「子どもが輝く未来に向けたシンポジウム」⁴では、認定NPO法人こどもの里理事長である荘保が「子ども食堂は子どもの食堂ではありません。子ども食堂は貧困対策ではありません。子ども食堂は子ども1人で入れる食堂、誰でも食堂、多世代交流サロンです。」と述べ



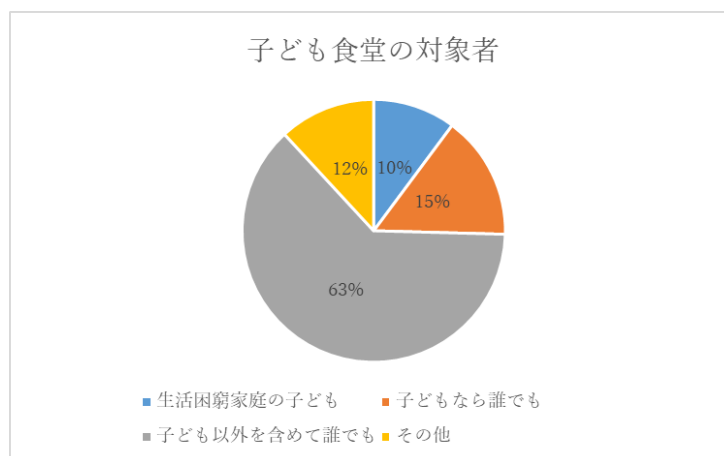
【図1】2つの円（地域交流拠点と子どもの貧困対策）を包括する楕円であるがゆえに、それぞれの関心層が幅広くコミットすることが可能となった。他方で、どちらに重点を置くかでスタイルの違いも生まれている（湯浅誠『こども食堂の過去・現在・未来』より）

た。ここでも湯浅の子ども食堂は「地域交流拠点」と「子どもの貧困」の2本足で成り立つという説は支持されなかった。荘保の考える子ども食堂とは「地域交流拠点」の1点のみのようだ。また、『子どもたちを孤立から救おう！子ども食堂の挑戦』でわいわい子ども食堂を営む杉崎は「始めたい人が、その人たちのスタイルでやるのが子ども食堂の魅力」と述べている⁵。

上のことから、子ども食堂に対する想いはさまざま、それによって子ども食堂は多様化してきた。地域交流拠点型の子ども食堂もあれば、子どもの貧困対策としての子ども食堂も存在する。したがって、本稿では、さまざまな想いのもと活動する各子ども食堂の目的を明らかにし、多様化する子ども食堂の実態を捉えるために、2019年の夏から秋にかけて実施したアンケートを用いて分析を行っていく。尚、実態調査を行う子ども食堂は愛知県に限ったものとする。

2章 分析

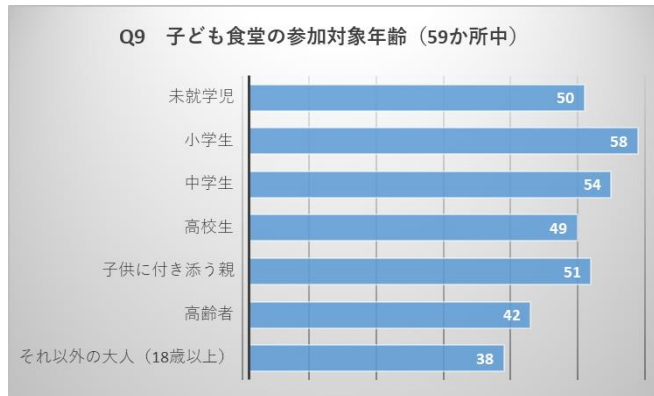
第1節 各子ども食堂の活動目的



【図2】子ども食堂の対象者 (N=59)

まず初めに各子ども食堂の活動目的を分析する上で、その子ども食堂の対象者・年齢層を明らかにする必要がある。

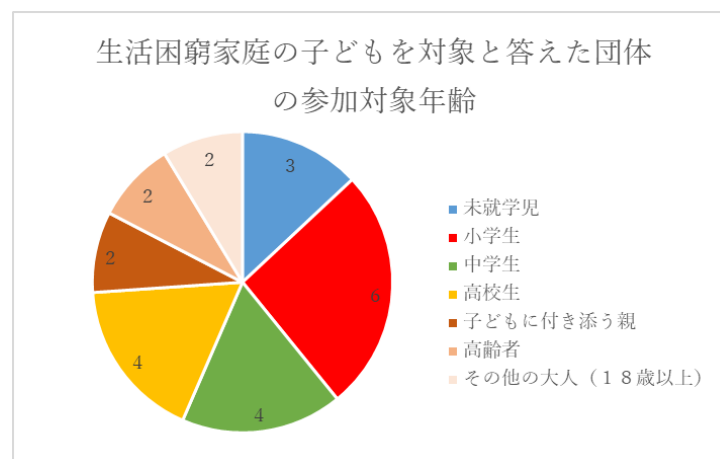
子ども食堂の対象者として「子ども以外を含めて誰でも」と回答した団体は62.71%と過半数を占めた。次いで多かったのは「子どもなら誰でも」の15.25%であり、最も少ない回答は「生活困窮家庭の子ども」の10.17%であった。その他として、子どもから高齢者誰でも、保護者といった意見があがった。これらは「子ども以外を含めて誰でも」の項目と一致した内容であるため、その他の割合11.86%はこの項目と同じものとして考えて良いただろう。そのため、「子ども以外を含めて誰でも」の割合は74.57%となった。



参加対象年齢については、未就学児・小学生・中学生・子どもに付き添う親と回答した団

【図3】子ども食堂の参加対象年齢（複数回答）

体が50か所以上あった。また、高校生・高齢者も参加対象として含めた団体が40か所以上あることから、多くの子ども食堂は幅広い年齢の人を対象としていることがわかる。



【図4】生活困窮家庭の子どもを対象とした団体の参加対象年齢 N=6

子ども以外を含めて誰でも対象とし、その年齢制限も設けていない子ども食堂が大半のようだ。

また、図1で示した子ども食堂の対象者を「生活困窮家庭の子ども」とした10.17%の団体の参加対象年齢をグラフ化した。アンケート行った59団体のうち、これに当てはまるのは6団体であった。

図1でのその他の項目の中に一件だけ、「生活困窮者、学習支援を受けている子どもとその親」と記載されていた。そのため、その子ども食堂は参加対象年齢に子どもに付き添う親や高齢者、その他の18歳以上の大人を含めているのだろう。しかし、それ以外の子ども食堂では言葉通り子どものみを対象としており、そのすべてが小学生を対象としている。中学生・高校生を対象に含める団体は4、未就学児を対象に含める団体は3あった。

ひとえに「生活困窮家庭の子ども」を対象としているといっても、その参加対象年齢にはばらつきがあった。

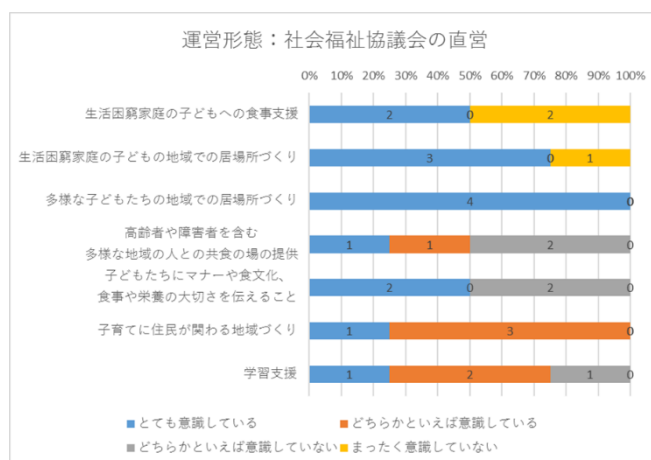
以上のことから、アンケートにご協力いただいた59団体のほとんどが子ども食堂の対象

者を絞らず、全年齢に対応していることがわかった。一部、参加対象年齢を中学生までと上限を設けている団体も存在するが、大半が高齢者などの大人の参加も受け入れている。また、対象者を生活困窮家庭の子どものみとしている団体は少数で、6団体だけであった。しかし、その中でも参加対象年齢には違いが見受けられ、生活困窮家庭の子どもの親の参加を認めている団体もあった。

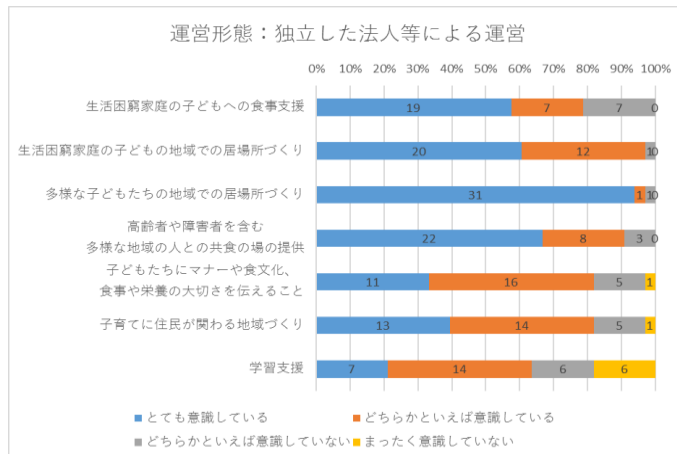
各子ども食堂の対象者・年齢層の整理がついたところで、いよいよ活動目的の分析をしていく。分析にはアンケートの「Q18 子ども食堂の主な活動目的として意識していることはなんですか」という質問を使用する。これには8つの項目があり、それぞれ「1. 生活困窮家庭の子どもへの食事支援」、「2. 生活困窮家庭の子どもの地域での居場所づくり」、「3. 多様な子どもたちの地域での居場所づくり」、「4. 高齢者や障害者を含む多様な地域の人との共食の場の提供」、「5. 子どもたちにマナーや食文化、食事や栄養の大切さを伝えること」、「6. 子育てに住民が関わる地域づくり」、「7. 学習支援」、「8. その他」とある。これらの各項目について、「とても意識している」から「まったく意識していない」の中から当てはまるものを1つ回答してもらった。また、この質問に加え、運営形態ごとに活動目的が異なるのではないかといた仮説のもと、運営形態と意識していることのクロス集計を行っていく。この仮説を立てた根拠として、はじめにでも述べたとおり、各子ども食堂の運営者の意向を大きく反映するであろう活動目的だが、その運営者の意向は運営形態が同じならば、思考も似たものになるのではないかといた考えがあげられる。

図5によると、社会福祉協議会の直営であると回答した子ども食堂は4か所だけであったが、そのすべてが多様な子どもたちの地域での居場所づくりをととても意識している。また、子育てに住民が関わる地域づくりも4か所すべてが意識している。生活困窮家庭の子どもへの食事支援をととても意識している子ども食堂は2か所、まったく意識していない子ども食堂が2か所であり、両極端に意見が分かれた。

社会福祉協議会の直営はそもそも数が少ないが、居場所づくりに重点を置いており、子どもたちにマナーや食文化、多様な地域の人との共食の場はどちらかといえば意識していない傾向にある。生活困窮家庭の子どもへの食事支援をまったく意識していない団体もあることから、子どもの貧困対策としての機能は薄そうだ。



【図5】運営形態：社会福祉協議会の直営の意識していること N=4

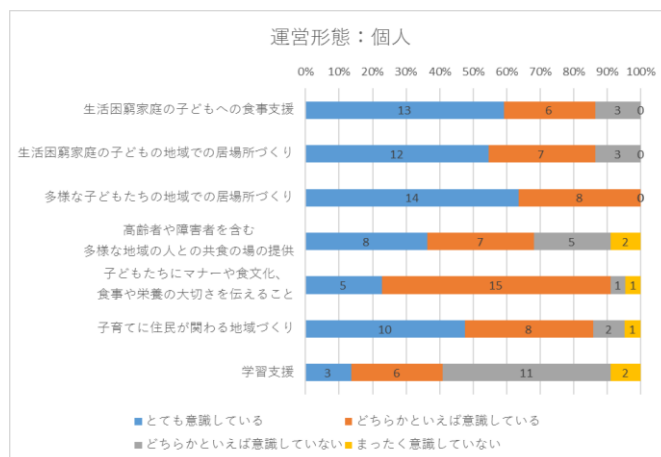


【図6】 運営形態：独立した法人等による運営の意識していること N=33

独立した法人格の内訳は任意団体が9、NPO法人が11、一般者団体が1、社会福祉法人が5、宗教法人が2、企業が1、その他が3、未回答が1である。その他の中には、ボランティア団体、地域の有志などがあつた。

図6をみると、子どもたちの地域での居場所づくりをととても意識していると回答した子ども食堂は31か所であり、93.9%を占めていることがわかる。また、これら7項目すべてにととても意識している・どちらかといえば意識しているとした回答は60%を超えており、あらゆる面を意識しているようだ。その他の意識していることには、いつでも来て良い居場所、共生社会の実現、小学校活動支援などがあげられた。

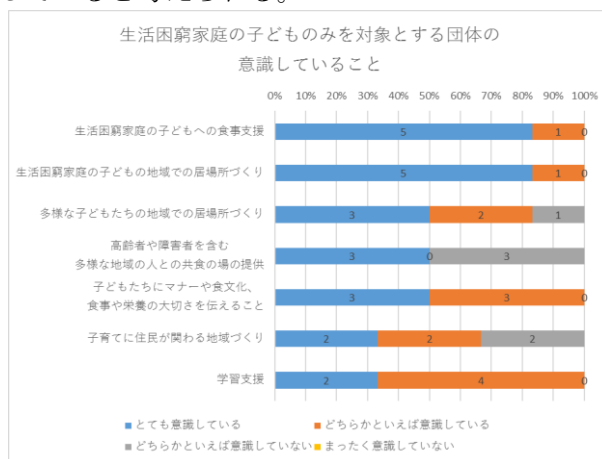
独立した法人等による運営の子ども食堂は、すべての項目を意識しているが、特に居場所づくりに関する意識の割合が高く、先ほどの社会福祉協議会の直営による運営と同じ目的であることがわかつた。



【図7】 運営形態：個人の意識していること N=22

個人で運営している子ども食堂も図6独立した法人格等による運営と同じく、あらゆる項目を意識しており、生活困窮家庭の子どもへの食事支援は59.1%、生活困窮家庭の子どもの地域での居場所づくりは54.5%、多様な子どもたちの地域での居場所づくりは63.6%ととても意識しているという結果が見られた。

しかし、学習支援においては他の2つの運営形態の子ども食堂とは異なり、どちらかといえば意識していない・まったく意識していないとした回答が59.1%を占めた。子どもの貧困対策の一つとしてあげられる学習支援にさほど力を入れていない様子から、今回も居場所づくりを活動目的としていると考えられる。



【図8】生活困窮家庭の子どものみを対象としている団体の意識していること N=6

運営形態ごとに活動内容が異なるのではという仮説は上記に示した通り、支持されなかった。それならば、対象者を生活困窮家庭の子どもに限定していた団体ならば目的を子どもの貧困対策としているのではないだろうか。生活困窮家庭の子どものみを対象としている団体の意識していることを明らかとするため、再度、クロス集計を行う。

図8によると、食事支援、マナーや食文化・食事や栄養の大切さを伝えること、学習支援の項目が100%で意識されていた。逆に、あまり意識していないと回答した項目は多様な子ども地域での居場所づくり、共食の場、子育てに地域が関わる地域づくりであった。

6団体とも意識していると回答した3項目はいずれも子どもの貧困対策といえよう。また、居場所づくり・地域づくりをどちらかといえば意識していないといった結果からも子どもの貧困対策に重点を置いていることがわかる。

各子ども食堂の活動目的の分析から明らかになったことを以下にまとめる。

まず、はじめにそれぞれの子ども食堂の対象者・年齢層を割り出した。59ある団体のうち、その大半が誰でもきていいよといったスタンスであり、年齢も全年齢の人を対象としているという結果となった。しかし、一部、中学生の子までと年齢制限を設けている子ども食堂も存在した。

さらに対象者の特徴を捉えるため、生活困窮家庭の子どもを対象とする団体(6団体)の参加対象年齢の分析を行った。結果は、生活困窮家庭の子どもとその親までを対象に含むとした団体以外は全て子どものみを対象としていた。その内訳は、小学生を対象とする団体は6、中高生も対象に含む団体は4、未就学児も対象に含む団体は3である。

次に「運営形態ごとに活動目的は異なるのではないか」といった仮説のもと、活動目的についての分析を行った。運営形態には、自治体の直営・自治体からの委託・社会福祉協議会の直営・社会福祉協議会からの委託・独立した法人等による運営・個人の6項目あったが、59団体の運営形態は社会福祉協議会の直営・独立した法人による運営・個人の3パターン

に分かれた。

社会福祉協議会の直営の団体は母数が4と少なく、確かな情報とは言い難いが、その活動目的は居場所づくりに重点を置いており、子どもの貧困対策としての機能はあまりない傾向にあった。続く独立した法人等による運営団体も多様な子どもたちの地域での居場所づくりを最も意識しており、同じ結果となった。最後の個人による運営団体も同様、居場所づくりが目的であった。先述の分析で見て取れた、対象者を絞らず、全年齢を受け入れるスタイルの子ども食堂が大半であることからわかるが、やはり子ども食堂は地域の居場所として機能させることを目的としているようだ。よって、仮説は支持されなかった。しかし、はじめに述べたとおり、筆者がボランティアスタッフとして参加する子ども食堂は、子どもの貧困対策を目的としているのだ。このことから、活動目的は居場所づくりに限られたものではないとし、新しく「生活困窮家庭の子どもを対象とする団体はその活動目的を子どもの貧困対策にしているのではないか」といった仮説を立てた。

結果、この仮説は支持された。生活困窮家庭の子どものみを対象とする団体は、他の団体と比べ、食事支援・マナーや食文化を教えること・学習支援などの子どもの貧困対策と呼べる項目を意識していた。逆に居場所づくりや地域づくりの項目はどちらかといえば意識していないと回答していた。このことから、生活困窮家庭の子どもを対象とする団体の活動目的は子どもの貧困対策であるといえよう。

第2節 愛知の子ども食堂が抱える課題

第1節で分析した結果、活動目的はその比重こそ異なるが、地域での居場所づくりと子どもの貧困対策に二分化された。しかし、対象者や・年齢層にはばらつきが見られ、多様な子ども食堂が存在することがわかった。続く第2節では、このように多様化する子ども食堂の現在抱えている課題について分析し、その実態をつかんでいく。分析には記述式アンケート、「Q30 現在、運営にあたり感じている課題は何ですか」を用いる。ここでの回答は自由記述のため、傾向を把握することが難しい。そのため、分析方法には計量テキスト分析、KH Coderを用いる。

KH Coderとは、テキスト型データの計量的な内容分析（計量テキスト分析）もしくはテキストマイニングのためのフリーソフトウェアである。各種の検索を行えるほか、どんな言葉が多く出現していたのか、その頻出度を見ることができる。さらに多変量解析によって、一緒に出現することが多い言葉のグループや、同じ言葉を含む文書のグループを見ることでデータ中に含まれるコンセプトを探索できる。今回は、多変量解析の共起ネットワークという手法を利用する。

まず、文章の単純集計を行った。その結果、総抽出語数は1,423語、異なり語数は452語であった。総抽出語数とは分析対象ファイルに含まれるすべての語の数のことであり、異なり語数とはテキストの中で同一の単語が何度用いられても、これを一語とし、全体で異なる単語がいくつあるかかぞえた数のことである。また、助詞・助動詞などを除いた分析に使用される語として総抽出語数は615語、異なり語数は314語抽出された。さらに、71の文があり、段落は48あった。これらの頻出単語の上位20語を下記に示す。（表1）

【表1】 頻出単語上位 20 語

順位	語	頻度	順位	語	頻度
1	子ども	23	11	課題	6
2	参加	21	12	資金	6
3	スタッフ	11	13	多い	6
4	ボランティア	10	14	地域	6
5	食堂	9	15	運営	5
6	場所	8	16	不足	5
7	開催	7	17	考える	4
8	確保	7	18	少ない	4
9	支援	7	19	食材	4
10	必要	7	20	人数	4

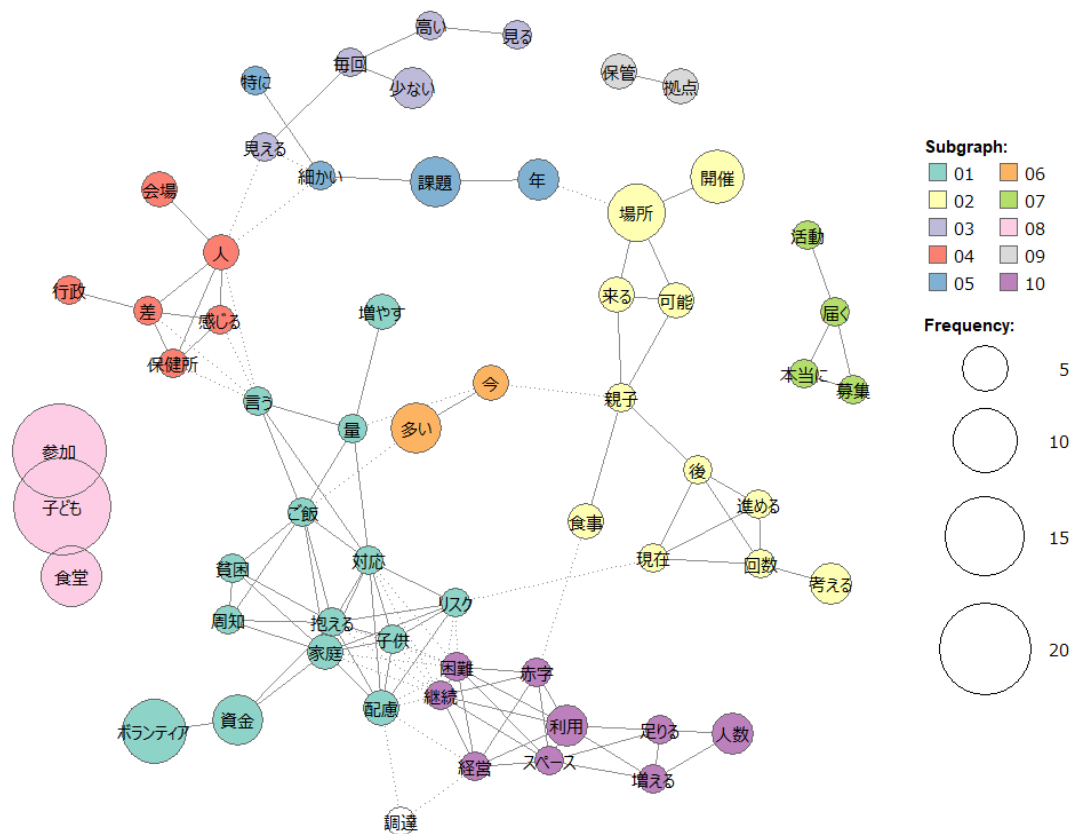
【表2】 Q31 調査結果 N=48

	Q30 現在、運営にあたり感じている課題
1	細かい課題はあるが、これといったものは特にない。
2	開催していることに意味があると思っている。
3	子ども食堂を本当に必要としている子どもたちにもっと来てほしい。
4	スタッフ不足
5	収支の計算
6	子どもたちが自分たちで食事を作る力をつけること
7	ボランティア人数確保、安定した資金確保
8	地域住民のかたへのさらなる周知
9	参加者数が増加しているので、受け入れ方について（時間拡大や回数を増やすことは考えていない）。
10	支援者と参加者のバランスの取り方。調理スタッフとホールスタッフ、参加者の関係性・結びつきをどのように作っていくか。
11	参加人数が多いときは、全員座りきれずスタッフが別の場所で後から食事、となってしまう、また親子での参加も受け入れていたが友達同士約束して何組もの親子が来るようになり、それだけで満席近くなってしまうため、今は親子連れの参加はうけていない。本当は誰でも参加可能にしたいが、、、
12	公的施設での開催、保健所との関係
13	参加者が多く、食材提供時に均等に配膳すると、小学生高学年以上の子どもから量が少ないと言われた。おかずの数は増やせないが、ご飯の量を増やす対応をするなど工夫が必要。また、子どもの危険行動に目が行き届かないことがあり、今以上に注意が必要
14	経営持続可能な経済的状況、参加者のための駐車場の確保、たんぱく質食材の調達、子どもへの教育的配慮
15	参加者の募集、代表や役員を選任、寄付が集まりにくい。
16	地域に偏りがある。

17	スタッフの確保。参加者の安全性（子どもが走り回る）
18	この活動が立ち上げの目的である対象者に届かない。
19	7月8月子どもの学習支援を希望しています・学生スタッフ1名のみ
20	幸せの県である。意識高い。見て見ぬふりしかしない。
21	いじめや障害で学校に行けなくなる家庭に貧困家庭が多くその子どもたちは日中家でご飯を1人で食べているケースがある。その子どもたちは保護者様たちもストレスを抱えている事が多く、その方たちに子ども食堂の存在を知っていただくためにどこに周知したらいいのか悩んでいます。あと運営資金が不安。
22	2019年から開催場所を新しくしたので、子どもへの参加者をもっと増やしたい。（告知の強化が必要）
23	国として子ども食堂の必要性はあるという動きもあるが、それぞれの食堂任せであり、補助金は期待できない・互助力を使って上げていくことも大切だが、共助の視点ももっと感じられたらよい
24	高浜市の地域と回数、参加者を考えると、後2ヶ所ほど必要、計3ヶ所の開催が良いと考え、現在設立を進めている
25	食材費などの補助制度などがあると楽になります。地域の中での拠点作りとして、子ども食堂が根付いてくれたらと思います。
26	子ども達が安心して過ごしているか、また居場所づくりをどのように進めていくか、迷っている
27	子ども食堂＝「貧困」のイメージが強く、参加することに拒否感があることで、子ども達の参加が限定されてしまっている。
28	利用児童が増えてきたため、開催場所のスペースとスタッフの人数が足りない時がある。（課題のある子がまだいることがわかった）
29	ボランティアが高齢になってきましたので、ボランティアの募集。福祉協議会だけの支援では資金が不足するので補助金支援。本当に困っている子どもたちに支援が届かない
30	今は補助金で運営しているが、来年度以降どのように資金調達しておこなっていくのが課題
31	特になし
32	支援は細かくてもいいのでとにかく長く続かなければなりません。そのため、ココカラでは、立派なこと、派手なことをするより、とにかく毎月1回ここに来たら皆で集える場所として、20年、30年と「在る」ということに重きを置いています。それを可能にする組織運営体制づくりは、課題です。この会場の中で出会った人や情報がどんな化学反応をおこし、誰かの何かの次に繋がるか？人との出会いは見えない対価のバトンパスですね。
33	会場の広さと安全対策
34	スタッフ不足、食材不足

35	開催場所の確保、備品の保管場所、食料品の保管場所、自宅拠点にしているので保管場所に限りがある、拠点を整備すると家賃光熱費等何もしなくても出費が必要となる。
36	行政が実施している子ども食堂がうまくいっていないことと比較されること、行政子育て支援課において理解に差があること
37	保健所とのやりとり：新城市では公民館は不特定多数の人が出入りするので会場としては望ましくないと言われ、地域によって差があるように感じる
38	資金面の充実と継続性への配慮、困難を抱える家庭・子どもへの開催日以外での配慮、スタッフ・ボランティアの育成や子ども対応等へのリスクハザード
39	参加者が多すぎて、子ども食堂運営に手一杯になる
40	まだ始めたばかりで参加者が少ない。
41	・毎回 50 食準備している(ボランティア分も含め)が参加集約していないため、天候や気温により参加者数がつかめない。 ・子ども食堂と登録しているが子どもの参加が極めて少ない。 ・ボランティアさんの年齢が高い(9:30~15:00 までの作業が辛い、前半・後半を分けたいが人材不足)
42	中学生～大学生の食事付 300 円の料金設定は全くの赤字です。その赤字を補うため、社会人の利用やレンタルスペースの利用を促してはいるのですが、なかなか利用してもらえず、経営の継続が非常に困難なこと。
43	担い手の確保。小地域での活動について。
44	スタッフが足りているとはいえ、数人で運営している状態。もう少し人数が増えると、負担が減ってよい。
45	ボランティアの人間関係。
46	現在大きな課題はありません。開設から 1 年が経過し、集客、ボランティア等順調に進んでいますが、今後新たなリスクや課題が出てくると思います。
47	ボランティアスタッフの確保
48	子どもの参加が多い場合は収入が少ないので、次回の献立を考えなくてはいけない（資金問題）、定期的なボランティアの方が見えず、毎回何人でしないといけないかわからない。

表 2 は現在、運営にあたり感じる課題として回答された文章の全文である。これらの文章を分析するために共起ネットワークを作成する。共起ネットワークとは、一つ一つの文書で出現する単語「抽出語」のうち、「距離」が近いか遠いかを計算し、図示したものだ。また、共起ネットワークでは「距離」を「edge」と呼ぶ。Edge は線で表現される。抽出語は node と呼ばれ円で表現され、node は edge によって結ばれる。Edge（線）で結ばれている node（円）同士は近い「距離」にあり、共通に出現していて共起関係があると言う。また、円の大きさは出現回数を示しており、同じ色の円は距離が近い抽出語同士であることを示している。



【図9】抱えている課題 共起ネットワーク

図9の左端には08の色にまとめられた「子ども」、「参加」、「食堂」といった単語がある。いずれも頻出上位20単語に含まれる語であり、大きな円を描いている。この円の大きさから、子ども食堂への参加についての課題が多くあげられたことがわかる。

その隣、01の色でまとめられたグループでは、「ボランティア」、「資金」といった語が目立つ。このことから、ボランティアスタッフの不足や資金不足などの課題があげられていると予測できる。また、「ご飯」、「量」、「増やす」といった語がedgeでつながれていることから、ご飯の量が足りなくなり、量を増やしたことによって資金が不足するなどの課題も読み取れる。

図9の右側には02の色でまとめられたグループがあり、そこでは「場所」、「開催」といった語の円が大きくなっている。ここから、開催場所確保の難しさが伺える。

一番右端にある、07の色でまとめられたグループは、「活動」、「届く」、「本当に」、「募集」の4語が結びついている。このことから、募集をかけても活動を知ってもらえないことや本当に来てほしい子に支援が届かないなどの課題があげられているのだろう。

以上のことからまとめると、現状として以下の通りの課題を多く抱えていることがわかった。

- ・子ども食堂への参加を促すための課題
- ・ボランティアスタッフ不足
- ・活動資金の不足
- ・開催場所の確保に難儀している

- ・本当に来てほしい子に来てもらえない

これらの課題は子ども食堂の多様性を問わず、どの食堂でも抱えているものであろう。実際、ボランティアスタッフとして子ども食堂に参加している際に運営者の方が話していた内容とも一致する。しかし、参加率についての課題には地域性なのだろうか、違いが見て取れた。03の色でまとめられたグループと06の色でまとめられたグループとでは語の意味が正反対になっている。03のグループでは「毎回」、「少ない」といった語が結びついており、参加者の少なさを課題としている様子が伺える。一方、06のグループでは「今」、「多い」といった語に共起関係がみられ、「多い」と結びついている語には「量」、「ご飯」がある。このことから、参加者が多く、ご飯の量が足りなくなっていることが推測できる。また、参加者の増加により食事スペースが確保できなくなり、保護者の同伴を現在は断っている子ども食堂もあるようだ。

3章 すこやかサタディ

2章での各種分析の結果、活動目的は各子ども食堂の対象者によって異なり、抱える課題に大きな差異は見られないことがわかった。そこで、3章では多様化する子ども食堂の実態として筆者が継続して参加している子ども食堂「すこやかサタディ」の事例を紹介していく。すこやかサタディは生活困窮家庭の子どもを対象とした6団体のうちの一つである。これまでに何度も「子どもの貧困対策」として機能する子ども食堂が存在すると述べてきたが、この食堂がそうである。すこやかサタディは愛知県高浜市にある地域共生型福祉施設あつぽ（高浜市田戸町三丁目8番地21）で月に2回（第二、第四土曜）行われている。料金は子ども無料・大人300円だ。対象者は高浜市在住児童である。以下、すこやかサタディの立ち上げの経緯や筆者の実体験を記述し、生活困窮家庭の子どもを対象としている子ども食堂として紹介していく。

第1節 すこやかサタディ立ち上げの概要

すこやかサタディを運営しているのはNPO法人高浜南部まちづくり協議会（以下、南部まち協）の子ども健全育成グループである。南部まち協とは、「自分たちのまちの問題は自分たちで解決する」といったモットーのもと、地域住民の為に活動する地域分権団体である。南部まち協は2005年から15年間もの間、まちづくりとしてさまざまな事業に取り組んできた。すこやかサタディはその一環であり、2016年、「子どもの貧困対策プロジェクト」として開始された。

【表3】南部まち協企画～29年4月子ども食堂「すこやかサタディ」立ち上げの概要

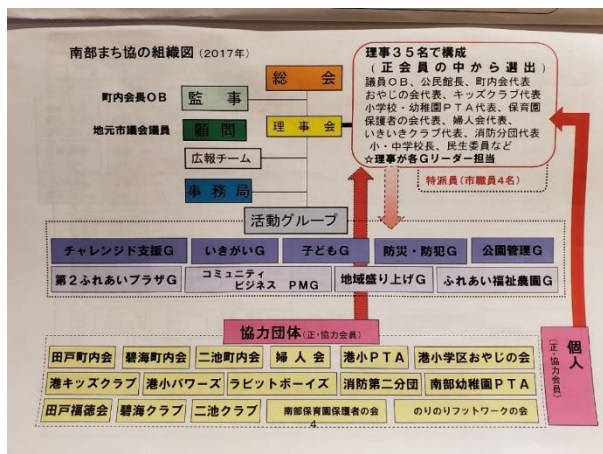
	項目	検討事項	実施事項
1	食堂名称	南部子ども食堂、さわやか食堂など多数検討	心身ともに健康であればの目的に合致する「すこやかサタディ」に決定
2	営業日の設定	毎週土曜日 17時～20時 ※立ち上げ年度は隔週土曜日で開始したい	当面の間習熟するまでは概ね第二・第四土曜日 17時～20時で実施

3	装備関係	ガス、水道、電気、冷暖房、厨房機器、フロアスペース約 40 平方メートル（12 坪）が使用可能か調査	NPO 法人高浜市社会福祉協議会の施設地域共生型福祉施設宅老所あつぽの使用を了承いただき決定した
4	開設場所	宅老所あつぽ、第二ふれあいプラザ、ふるふる、和人宅倉庫、国松宅を対象に検討	同上
5	調理スタッフ	毎回 3～4 名、地域のボランティアを募集	個別にお願いして全 11 グループが参加いただけた
6	食材費提供	高浜子ども食堂支援基金、食材寄付、現金寄付	野菜類（JA 高取産直）、米（JA 高浜）、お菓子類（マリオン）等、無償提供者を確保できた
7	消耗品費、その他経費	調味料、調理用品、食器、その他	高浜子ども食堂支援基金
8	対象児童の予測	高浜市在住児童（平均来客数：スタッフなどを含め 30 人程度）	子どもの来訪数実績は 4 月に 2 回 18 名。学校の戸別訪問結果を受け止め、体制を見直す
9	業許可取得	衛生管理責任者、防火管理責任者	現状の届け出済の管理体制で開始できる
10	その他	食事（無料）に来て子どもの相手をしてもらえる人があれば実行したい（宿題などの相手）	ゲーム、室内軽運動など様子を見ながら整備する
		高浜南部まち協企画として…各家庭から余剰となった物品の再利用	衣類、筆記用具、自転車等提供者、支援者があることはわかってきた、蓄積保管を検討する
		一食当たり平均費用 200 円程度（原価）を目標とする	一般の大人から 300 円を戴いている

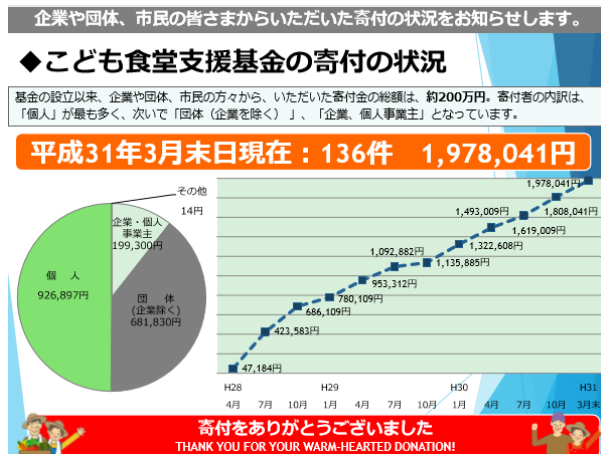
すこやかサタディの立ち上げに至る概要を知るため、運営者である神谷義国氏にインタビュー調査を行った。以下、インタビューの内容をまとめる。

・立ち上げについて

すこやかサタディは南部まち協が長年にわたりまちづくりをしてきた実績から、子ども食堂を始めたいと提案してからわずか 3 か月でトライアルに入ることができた。（11 月に提案、1 月にはトライアル。2, 3 月に 2 回ずつ研修を行い、4 月には正式に活動。）



【図 10】 南部まち協の組織図（協力団体）



【図 11】 こども食堂支援基金の寄付の状況

・開催場所について

候補の一つとして挙げた NPO 法人高浜市社会福祉協議会の施設、地域共生型福祉施設宅老所あっぱは①30 人程度食事ができるスペース②衛生面③調理できる場所の 3 点を満たしていた。そのため、神谷がこの施設の使用の許可を取りに行ったところ、話を聞いただけで了承いただけたようだ。

・調理をする人の確保について

南部まち協は 15 年間まちづくりをしてきたその実績から、多くの協力団体⁶（図 10）が存在する。この件についても、子ども食堂へのボランティアの参加を呼び掛けるとすぐに 10 団体（更生保護女性会、高浜市保護司会、田戸有志会、入枝靖子組、高浜の防災を考える市民の会、食育ボランティア、松井組、ほっこりクラブ、第 2 ふれあいプラザ、南部まち協子ども G）が集まり、解決した。

・食材費について

高取産直市での売れ残ったものや余ったもの（主に野菜や果物）を受けとれる。米は農協の寄付、お菓子はお寺おやつクラブ、マリオン高浜店からの寄付。マリオン高浜店は以前から地域貢献したい思いがあったため、快く協力してくれた。

調味料などの購入費は高浜子ども食堂支援基金から安定支給。高浜子ども食堂支援基金とはたかはま子ども食堂支援推奨協議会が設置したものである。市民・企業の方々から寄付を募り、子ども食堂支援基金から奨励金として地域の協力団体へ支払われる。寄付の方法には現金手渡しと銀行振り込みとがあり、現在の寄付の状況は図 11 で示す⁷。

その他の概要については表 3 の通りである⁸。いずれも南部まち協が 15 年間まちづくりをしてきた実績に加え、地域貢献事業において神谷氏は高浜市では有名であったため、とんとん拍子に話が進んだようだ。

第 2 節 すこやかサタディに参加して感じたこと

第 1 節での記述の通り、すこやかサタディの立ち上げの理由は「子どもの貧困対策プロジェクト」である。高浜市での子どもの貧困対策は子ども食堂による食事支援だけではない。

実は学習支援も行っており、時系列でいうと学習支援への取り組みのほうが先である。学習支援はその名を「ステップ」とし、毎週土曜日（夏休み期間は週3回）に高浜市いきいき広場にて開催されている。子ども食堂に参加する子どもたちは、午前中いきいき広場にて学習支援・昼食支援を受け、夕方ごろ南部まち協スタッフの車で移動し、あっぱで行われるすこやかサタディへやってくる。これがすこやかサタディ参加者の1日だ。あっぱはカラオケ機器が常備してあるため、歌を歌うことができるうえ、卓球台やダーツなどの室内軽運動用の備品も備わっており、遊びが充実している。午前中、学習支援で勉強を頑張った子どもたちはすこやかサタディに来て遊びを満喫しているのだ。

学習支援・子ども食堂は共に対象者を高浜市在住である生活困窮世帯に属する子どもとしている。生活困窮家庭を把握するため、社会福祉協議会が小学校・中学校と生徒の情報共有をしており、対象となる子どもをステップやすこやかサタディに参加するように促している。もちろん強制的ではない。また、以前参加していた子どもがステップまたはすこやかサタディに参加しなくなった場合にも学校と連絡を取り合い、「今生徒はどのような状態なのか」、「学校には来ているか」など安否を確認する。高浜市では子どもを地域で支え、見守る環境が整っている。

以上のように、高浜市では子どもの貧困対策に積極的に取り組んでいることがわかっていただけたらどうか。実際、すこやかサタディでは食事支援だけでなく、食事を食べる際のマナーや、あいさつをする大切さなどをボランティアスタッフが教えている。運営者の神谷氏によると、すこやかサタディでは子どもたちに悪いことは悪いとしっかり叱り、良いことは存分に褒めるなどして直接的な対話を大切にしているそうだ。生活困窮家庭の子どもは、そうでない子どもに比べ、家族や学校、そしてコミュニティにおいて学ぶ機会が圧倒的に少ない⁹。そのため、ステップ及びすこやかサタディの活動はこれらの機会格差を埋める役割を果たしているといえる。

現在、多様化する子ども食堂の活動目的は地域の交流拠点が多数的であり、子どもの貧困対策としての機能を果たす子ども食堂は少ない。子ども食堂は開催頻度が月に一回程度と少ないことから、子どもの貧困対策にはなり得ず、あくまで地域の居場所として、食事支援を行うのみとして認識されているように感じる。しかし、すこやかサタディのような生活困窮家庭の子どもを対象とする子ども食堂が増えたなら、子ども食堂の社会的影響は変化するのではないだろうか。子ども食堂の定義はこれといったものは存在せず、運営者の意向に大きく左右されているため多様化しているのが現状だ。そこで、子ども食堂の定義を「子どもの貧困対策」として定め、その数を更に増やし、行政にこの活動を認めてもらう。子どもの貧困対策活動が大きくなればなるほど、行政はこの活動を支援せざるを得ないだろう。この流れとは異なるが、実際に、高浜市では支援金を募る政策が実行され、結果を出している。この制度が日本全国に広まり、国として子どもの貧困対策を行えば、この社会問題は改善されてゆくであろう。すこやかサタディでのボランティア経験を経て、子ども食堂の可能性を全国民に認知してもらうことの重要性を感じた。

【注】

1.朝日新聞 2016年7月2日朝刊一面「子ども食堂、300か所超す貧困・孤食、広がる地域の支援」

- 2.NPO 法人全国子ども食堂支援センター「むすびえ」
(<https://musubie.org/news/993/> 2020年1月21日閲覧)
- 3.湯浅誠, 2019, 『こども食堂の過去・現在・未来』
- 4.「子どもが輝く未来に向けたシンポジウム～「子どもの貧困」について何ができるのか、一緒に考えてみませんか～」
講師, 荘保共子(認定NPO法人こどもの里 理事長) 2019年8月29日参加
- 5.杉崎伊津子, 2018, 「人と人がつながり、地域がつながる子ども食堂—わいわい子ども食堂を支えるつながり—」『子どもたちを孤立から救おう! 子ども食堂の挑戦—あいち子ども食堂ネットワーク編』
- 6.NPO 法人高浜南部まちづくり協議会活動グループ・事務局, 2017 「南部まち協の活動状況報告」
- 7.高浜市ホームページ「生活困窮者自立支援事業」
(<https://www.city.takahama.lg.jp/soshiki/fukushi/1738.html> 2020年1月30日閲覧)
- 8.NPO 法人高浜南部まちづくり協議会新事業企画グループ, 2017, 『子ども食堂「すこやかサタディ」開始の状況説明資料』
- 9.ロバート・D・パットナム, 2017, 『われらの子ども—米国における機会格差の拡大』株式会社創元社出版